nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A or B qualified for participating in tenders for the "provision of services" Japan Science and Technology Agency (JST), or in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2017, 2018 and 2019. ④not be currently under suspension of nomination by JST

⑺ Obligations of tenders: ①The tenders must prepare written proposals based on the specifications shown in the letter of explanations and submit by 3:00 PM 2 June, 2017 ②The tenders must respond to the relevant questions made by the officer in charge of contracts; and ③JST shall conduct inspections of the said proposals.

⑻ Time limit of tender: 3:00 PM 2 June, 2017 (tenders submitted by mail 5:00 PM 2 June, 2017)

⑼ Contact point for the notice: Akira Masuda, Contract Division, Department of Contract, JST, 5—3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8666 TEL 03—5214—7996

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年4月12日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

建設業退職金共済事業等勘定

業務経理契約担当役　理事　成田　裕紀

◎調達機関番号　583　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　72

⑵　調達等件名及び数量　建退共制度における口座振込・振替方式（仮称）による掛金納付に関する実証実験業務

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　入札説明書及び仕様書による。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　総合評価落札方式をもって行うので、提案する性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　次に該当しない者であること。

ア　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

イ　次の㋐から㋕のいずれかに該当する者でその事実があった後２年を経過しない者

㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者

㋑　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者

㋒　落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者

㋓　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

㋕　上記㋐から㋔のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者

ウ　独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第２条に規定する反社会的勢力に該当する者

エ　一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった者

⑵　平成29年６月２日現在において、平成28・29・30年度全省庁統一資格における「役務の提供等」の等級「A」・「B」いずれかの認定を受けていること。

なお、全省庁統一資格を有しない場合は独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格「役務の提供等」の等級「A」・「B」いずれかの認定を受けていること。

⑶　業務の主たる部分を第三者に委託し、請け負わせないこと。

⑷　ＩＳＯ9001：2008又はこれと同等の認証を取得しており、認証の写しを提出できること。

⑸　「プライバシーマーク」の取得事業者若しくは事業者又はその当該作業を実施する部門が情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳまたはＩＳＯ／ＩＥＣ27001）の認定を受けており、認証の写しを提出できること。

⑹　機構が提示する「個人情報の取扱いについて」（別紙）により契約を行えること。

⑺　その他、仕様書に定める入札制限に該当しないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒170—8055 東京都豊島区東池袋１丁目24番１号　独立行政法人勤労者退職金共済機構 総務部会計第二課　電話03—6731—2823

⑵　仕様書の交付　総務部会計第二課窓口にて、平成29年４月12日（水）から平成29年５月２日（火）までの毎日９時から17時まで。

ただし、各日12時から13時までと土日祝日は除く。

⑶　企画提案書等の受領期限　平成29年５月24日（水）17時00分

⑷　入開札日時及び場所　平成29年６月２日（金）14時00分　勤労者退職金共済機構９階会議室Ａ

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計点による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が、独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程第35条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である場合に落札者とする。

⑹　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yuki Narita, Director for accounting agreements, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, General billings for the construction industry retirement allowance mutual aid office.

⑵　Classification of the products to be procured: 72

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Demonstration test on premium payment by account transfer／transfer method (tentative name) in Kentaikyo system.

⑷　Delivery period: As in the tender documentation and Specification.

⑸　Delivery place: As in the tender documentation and Specification.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have a grade A or B on "offer of services etc." in terms of qualification for participating in tenders by Organization for workers' retirement allowance mutual aid.

⑺　Time limit for Tender: 14:00　2 June, 2017.

⑻　Contact point for the notice: Procurement office, Accounting section no.2, General affairs department, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, 1—24—1 Higashi-Ikebukuro, Toshima-ku Tokyo, 170—8055, Japan. Tel 03—6731—2823